２．減価償却の会計処理方法

⑴　有形固定資産

定額法を採用している。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としているが、主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

建物	10～50年
構築物	10～50年
工具器具備品	４～８年
車両運搬具	４～７年

なお、国から承継した償却資産については見積耐用年数により、受託研究収入により購入した償却資産については当該受託研究期間を耐用年数としている。

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第84）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（国立大学法人会計基準第90）に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示している。

⑵　無形固定資産

定額法を採用している。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（５年）に基づいている。

３．徴収不能引当金の計上基準

徴収不能引当金は、債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率により、滞留債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

４．賞与引当金及び見積額の計上基準

翌期の運営費交付金により賞与の財源措置がなされる場合には、引当金は計上していない。

また、運営費交付金により財源措置がなされない場合には、職員への賞与の支払いに備えるため、当該職員に対する賞与支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上している。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上している。

５．退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

翌期以降の運営費交付金により退職給付の財源措置がなされる場合には、引当金は計上していない。

また、運営費交付金により財源措置がなされない場合には、職員の退職給付に備えるため、当期末に自己都合で退職した場合の要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用している。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、自己都合退職による退職一時金の期末要支給額に基づき計算された当期増加額を計上している。

６．有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券…償却原価法（定額法）を採用している。

その他有価証券

時価のあるもの…期末日の市場価格等に基づく時価法を採用している。

時価のないもの…移動平均法による原価法を採用している。

７．たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は低価法、評価方法は最終仕入原価法によっている。

８．外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

９．国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

⑴　国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

物品については、年間減価償却費相当額を参考に計算している。

⑵　政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

政府出資等の機会費用は、平成29年３月31日における10年国債（新発債）の利回り0.065％を参考に算出している。

⑶　国等からの無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用の計算に使用した利率

政府出資等の機会費用は、平成29年３月31日における10年国債（新発債）の利回り0.065％を参考に算出している。

10．リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

11．消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっている。

（表示方法の変更）

国立大学法人会計基準の改訂に伴い、当事業年度より、貸借対照表の「前受受託研究費等」を「前受受託研究費」及び「前受共同研究費」に、損益計算書の「受託研究費」を「受託研究費」及び「共同研究費」に、「受託研究等収益」を「受託研究収益」及び「共同研究収益」に、キャッシュフロー計算書の「受託研究等収入を、「受託研究収入」及び「共同研究収入」に、国立大学法人等業務実施コスト計算書の「受託研究等収益」を「受託研究収益」及び「共同研究収益」にそれぞれ区分して表示しております。

（貸借対照表に係る注記）

１．賞与

当事業年度末に在籍する役員及び職員のうち、翌期に支給される賞与が運営費交付金で措置される者に係る引当外賞与見積額の総額は、801,888,697円である。

２．退職給付

当事業年度末に在籍する役員及び職員のうち、退職給付が運営費交付金で措置される者が自己都合で退職した場合に必要とされる引当外退職給付債務見積額の総額は、10,523,268,374円である。

３．保証債務

当事業年度末日の債務保証の総額は、1,064,757,967円である。

４．本学が有している土地の一部（13,904,121,734円）及び建物の一部（7,924,193,612円）を大学改革支援・学位授与機構長期借入金（16,820,636,000円）及び一年以内返済予定長期借入金(457,255,000円）の担保に供している。

５．利益剰余金のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの　（単位：円）

①　国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額の累計	10,859,926,567
当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計	6,937,963,284
利益剰余金に与える影響額（差引き）	3,921,963,283